再評価結果（平成２３年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦　真紀

事業名	国道１号　伊豆縦貫自動車道 東駿河湾環状道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：静岡県沼津市岡宮 至：静岡県田方郡函南町平井			延長	１５．０ｋｍ

事業概要

伊豆縦貫自動車道は静岡県沼津市を起点とし、伊豆の国市、伊豆市等の主要都市を経て下田市に至る延長約６０ｋｍの南北軸の交通を担う高規格幹線道路です。

本事業の国道１号東駿河湾環状道路は、沼津市岡宮の東名高速道路沼津ＩＣを起点とし、田方郡函南町平井に至る延長１５．０ｋｍの自動車専用道路であり、①交通渋滞の緩和、②交通事故の削減、の２点を主な目的として事業を推進しています。

Ｓ６３年度事業化	Ｓ６２年度都市計画決定	Ｈ　元年度用地着手	Ｈ　７年度工事着手

全体事業費	２，５２０億円	事業進捗率	約８０％	供用済延長	１０．０ｋｍ
計画交通量	１５，６００～５０，１００台／日				

費用対効果分析結果	Ｂ／Ｃ	総費用	総便益	基準年
	(事業全体) １．２ (残事業) ７．５	(残事業)/(事業全体) 448/2,983億円 事　業　費：381/2,916億円 維持管理費：67/　67億円	(残事業)/(事業全体) 3,375/3,664億円 走行時間短縮便益：3,083/3,419億円 走行費用減少便益：237/181億円 交通事故減少便益：55/ 63億円	平成２２年

感度分析の結果　残事業について感度分析を実施

交通量変動　：Ｂ／Ｃ＝６．８（交通量－１０％）　Ｂ／Ｃ＝　８．３（交通量＋１０％）
事業費変動　：Ｂ／Ｃ＝６．９（事業費＋１０％）　Ｂ／Ｃ＝　８．２（事業費－１０％）
事業期間変動：Ｂ／Ｃ＝７．０（事業期間＋２０％）Ｂ／Ｃ＝　８．１（事業期間－２０％）

事業の効果等

①円滑なモビリティの確保
・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。
・国道１３６号函南町塚本～三島市梅名間の旅行速度の改善が見込まれる。
・当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線（東海バス（三島駅～沼津駅・元箱根港・三恵台・三島社会保険病院・玉沢・つつじヶ丘中等）、伊豆箱根バス（三島駅～沼津駅・富士見台等、沼津駅～伊豆長岡駅・田町駅等））が存在する。
・新幹線駅、特急停車駅（三島駅）へのアクセス向上が見込まれる。

②都市の再生
・沼津駅周辺総合整備事業、三島駅北口周辺地区整備事業等の市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携が図られる。

③国土・地域ネットワークの構築
・拠点都市間（沼津市、三島市）を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する。
・日常活動圏の中心都市（沼津市、三島市　沼津ＩＣから伊豆市）へのアクセス向上が見込まれる。

④個性ある地域の形成
・富士山麓先端健康産業集積（ファルマバレー）構想を支援することが見込まれる。
・伊豆半島の主要な観光地へのアクセス向上が期待できる。

⑤安全な生活環境の確保
・三島富士線において、交通量減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、安全性の向上が期待できる。

⑥災害への備え
・第一次緊急輸送路に位置付けられている。

⑦地球環境の保全
・ＣＯ２排出量の削減が見込まれる。

⑧生活環境の改善・保全
・ＮＯ２排出量の削減が見込まれる。
・ＳＰＭ排出量の削減が見込まれる。

・夜間騒音値の低減が見込まれる。
⑨他のプロジェクトとの関係
・関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要ある【伊豆縦貫自動車道、新東名高速道路と長泉ＪＣＴで連結】

関係する地方公共団体等の意見
・東駿河湾環状道路は、地域交流の促進、交通渋滞の緩和等に重要な役割を期待されており、沼津市をはじめとする関係３市３町の首長で構成される「東駿河湾環状道路整備促進期成同盟会」より早期整備の要望を受けている。【平成２１年１２月】

静岡県の意見
本事業は、沼津・三島都市圏の渋滞緩和や安心・安全な生活環境の確保を図るとともに、伊豆地域の主要産業である観光支援に資する重要な事業です。
今後も、コスト縮減の徹底とともに、効果が早期に発現されるよう事業の推進をお願いします。また、各年度の実施に当たっては、引き続き県と十分な調整をお願いします。

事業評価監視委員会の意見
「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等
・東駿河湾環状道路沿線の沼津・三島都市圏は、渋滞損失時間が高く円滑交通を阻害。
・通過交通の流入により、沼津・三島都市圏内の交通事故発生率は静岡県平均の２倍以上。

事業の進捗状況、残事業の内容等
・沼津岡宮ＩＣ～三島塚原ＩＣ（延長１０ｋｍ）が平成２１年７月供用
・三島荻ＩＣ（ハーフＩＣ）と長泉ＩＣを結ぶ連絡路が平成２２年４月供用
・事業進捗率は約８０％、用地取得率は約８７％（平成２２年度末見込み）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等
・三島塚原ＩＣ～函南塚本ＩＣの平成２５年度供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等
・三島玉沢ＩＣのコンパクト化によりコスト縮減を予定。

対応方針	事業継続

対応方針決定の理由
以上の点を勘案し、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。